

# 関西大学FDフォーラム

## Vol.11



平成17年12月7日（水）第10回FDフォーラム



第10回FDフォーラム報告 .....	2
携帯電話を利用した授業評価アンケートの実施について .....	5
2005年度秋学期アンケート報告 .....	6
平成17年度「TAを活用した授業」報告 .....	10

### 編集・発行

関西大学 全学共通教育推進機構  
FD 部門委員会・授業評価部門委員会

### 発行日

2006年6月7日

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3-3-35  
Tel 06-6368-1121 Fax 06-6368-0083  
<http://www.kansai-u.ac.jp/fd/index.html>

# 競争と協調

全学共通教育推進機構長 柏木 治

先日、「小澤征爾～中国と結ぶ終生の絆」という番組を見た。この世界的な指揮者が六歳まで育った中国で、オーディションによって選ばれた有能な若者たちにオーケストラ教育を施すというもの。一人っ子政策のなかで育ってきた若者たちは、ソリストとしては優れた技術をもちながら、他人の音を聞いてそれに合わせることがなかなかできない。最初、この現実打ちのめされつつも、指揮者はオーケストラの指導を通じて少しずつ音楽的協同の意味を教えていく。個と全体、競争と協調というものの難しさをあらためて考えさせる番組であった。

少子化の結果でもなかろうが、いま、コミュニケーションの回路を閉ざすような風景が街のあちこちにみられる。視線の先は携帯画面か雑誌のページに落ち、耳はヘッドセットに塞がれ、口はよほどのことがないかぎり会話を紡ぐことをしない。急激なメディアの進化と相俟って、競争社会の内部で個性を輝かせることが求められる時代に、他者と適度な関係を保つ知恵や周囲と協調することへの努力を奨励する風土はしだいに失われつつある。差異化を前提とする個性や競争は、他者への関係や想像力が欠如するとたんにギクシャクするものだが、こんなにちの社会は、人との「まじわり／かわり」のなかでこそ個性が磨かれるという本来のありようをととても困難なものにしているようにみえる。

売れる本のタイトルがおしなべて「頭のよい人、悪い人」「出世する人、しない人」式の、截然たる二項対立構成になり、実際、授業においても「あれかこれか」ではなく「あれもこれも」「あれでもなくこれでもなく」といった答えをすると急に不機嫌になる若者が多くなった。その一方で、学生の個人的な会話には「～とか」「～みたいな」といった曖昧表現がやたらに多い。極端な断定的明解さと不安げな曖昧さとの奇妙な不協和音——これは、わたしたちの時代が個と全体のほどよいバランスを失い、個性を輝かせる基盤そのものにおおきな軋みが生じている症候ともとれる。今年の新入社員の意識調査によれば、「個人の成果が直接成果に結びつく職場」より「チームを組んで成果を分かち合える職場」を希望する回答がほぼ八割、調査開始以来最も高い水準となったという。若者の敏感な嗅覚がこうした軋みを早くも嗅ぎ分けはじめた結果なのかもしれない。

## 第10回FDフォーラム報告

平成17年12月7日(水)14時から17時まで、千里山キャンパス尚文館マルチメディアAV大教室において「教育評価を問う」をテーマに開催した。第1部は基調講演で、同志社大学教育開発センター所長、圓月勝博先生から「GPA制度と厳格な成績評価」というタイトルで、GPA制度の概要と同志社大学における実践についてお話をいただいた。第2部はパネルディスカッション形式により、工学部の先生方および学生諸君に参加していただき、「教育評価についてー外部評価・JABEE審査を通じてー」というテーマで、工学部の外部審査の取り組みについて議論をした。教育評価の方法は、授業のあり方と直接関わる重大な事項である。関西大学においても、新しい教育評価のあり方を模索していく必要があるだろう。

### 基 調 講 演 GPA 制度と厳格な成績評価

同志社大学 教育開発センター所長 圓月 勝博



GPA 制度の活用等による成績評価の厳格化は、現代日本の大学が直面する一つの大きな課題として、広く議論されるようになった。しかし、GPA 制度に関しては、依然として様々な曲解がしばしば見られる。そこで、まず、議論の出発点となった大学審議会答申「21 世紀の大学像と今後の改革方策についてー競争的環境の中で個性が輝く大学ー」(平成 10 年 10 月 26 日)の関連箇所をよく見てみよう。

厳格な成績評価については、例えば GPA と呼ばれる制度を活用した取組と呼ばれる制度を活用した取組を行っている大学もある。



各大学においては、このような例も参考としつつ、各大学の状況に応じた厳格な成績評価の仕組みを整備していくことが必要である。なお、厳格な成績評価の実施により最低限の質の確保を行うと同時に、優秀な成績を修めた学生には表彰を行うなど、学生の学習意欲を刺激するような仕組みを導入することも重要である。

GPA 制度自体は、厳格な成績評価を実現するための方策の一例にすぎない。最も大事な点は、GPA 制度の導入などを契機にして、「各大学の状況に応じた厳格な成績評価の仕組みを整備していくこと」なのである。

2004 年度から GPA 制度を導入した同志社大学の実例を挙げながら、成績評価制度について一緒に考えてみたい。5 科目を履修した段階で、100 点満点制度なら平均点 80 点になる 2 人の学生の成績モデルを想定して、旧来の 100 点満点方式（学生成績通知書記載）と優良可方式（成績証明書記載）に現行の GPA 方式を並べて、成績評価結果の対照表を作成してみた。

学生 A の場合

	100点満点	優良可	GPA
科目 1	95	優	4.0 (A)
科目 2	85	優	3.0 (B)
科目 3	60	可	1.0 (D)
科目 4	30	不可	0.0 (F)
科目 5	0	不可	0.0 (F)
総合成績	80	優 2、可 1	1.6

学生 B の場合

	100点満点	優良可	GPA
科目 1	90	優	4.0 (A)
科目 2	90	優	4.0 (A)
科目 3	90	優	4.0 (A)
科目 4	70	良	2.0 (B)
科目 5	60	可	1.0 (D)
総合成績	80	優 3、良 1、可 1	3.0

上記 2 人の学生の履修状況を見たら、普通、誰もが学生 B の方がずっと充実した学習活動を行ったと判断するだろう。しかし、100 点満点制度の場合、総合成績の平均点は、まったく同じ 80 点である。また、優良可制度の場合、優の数には一つの差しかない。私たちの実感と一番よく合致するのは、約 2 倍の格差を明示する GPA 制度の結果である。成績



評価の厳格化とは何かと問われると、難しいことを考えがちだが、成績評価が個々の学生の学習活動を正しく反映しているかどうか、そして、成績評価の良し悪しが国際社会の一般人にもわかりやすいかどうかという常識に立ち戻ってみるべきであろう。

旧来の成績評価制度が私たちの実感から遊離する理由は、不合格科目の成績が総合成績算定からあらかじめ除外されていたからである。旧来の成績評価制度にも、それなりの教育的意図はあったのだが、現実的には、履修登録および正課学習に対する学生の安易な態度と、授業運営および成績評価に対する教員の責任感の欠如を助長する傾向が強かったことも否めない。そこで、同志社大学においては、GPA 制度導入にあたって、不合格科目の成績も総合成績に算入することを新制度の一環として決定したのである。

優良可方式では明確にならなかった学生 A と学生 B の格差が GPA 方式において明確になる理由は、上位成績を細分化していることである。すなわち、従来の優良可方式なら、100 点も 80 点もすべて優と記載されるが、現行の GPA 方式では、従来の 90 点以上を 4.0 (A)、80 点以上を 3.0 (B) として、評価区分に修正を加えたからである。この措置を導入した理由は、「学生の学習意欲を刺激する」ためには、すべての正課科目に関して、「優秀な成績を修めた学生」の優秀性が成績通知書および成績証明書という正式文書に正確に反映することが必要と考えたからである。

同志社大学においては、GPA 制度導入に合わせて、シラバスに成績評価基準の明示を義務付けるとともに、科目別 GPA 得点分布をホームページ上で学外にも公開している。相対評価か絶対評価かという問題は、同志社においても話題になったが、導入教育科目と再履修科目などをいきなり一律の得点分布にそろえることが必要だとは考えていない。今後、公表された GPA 得点分布を検討資料として、各科目（群）にふさわしい得点分布を現実的に考えていく作業にとりかかる予定である。



第10回FDフォーラムは平成17年12月7日に千里山キャンパスの尚文館にて開催された。今回のフォーラムのテーマは「教育評価を問う」であった。ゆとり教育の実施により入学してくる学生の高校までの学習内容の質的低下が懸念される一方、研究者の研究努力により学問の深化が進んでいる。教育機関としての大学のいわば「守備範囲」は基礎と最先端の両面で広がっており、教育改善の取り組み無しにはこのような現状に対応するのは困難である。その中でも、「達成度」等によって学生の授業内容の習熟度を評価し、授業改善の取り組みにフィードバックすることは、「Plan-Do-Check-Action」の各段階を経て教育改善の実を挙げる上で非常に重要である。上記のテーマは第10回という、通過点とはいえひとつの区切りである記念すべきFDフォーラムのテーマとしてふさわしいものに思える。

フォーラムは2部構成であり、第1部では、同志社大学の圓月勝博先生による基調講演「GPA制度と厳格な成績評価」、第2部では主として本学工学部教員と学生によるパネルディスカッション「教育評価について―外部評価・JABEE審査を通じて―」であった。

GPAとは、Grade Point Averageの略であり、例えば評点を4点満点として、A(特に優秀)=4点、B(優秀)=3点、C(良)=2点、D(可)=1点、F(不合格・不受験)=0点の5段階評価とし、成績を加重平均することを主旨とする成績評価方法である。基調講演では、GPAの定義、主旨、同志社大学における導入の経緯、GPA制度の導入による効果と問題点に関する大変興味深いお話をいただいた。現在の100点満点の評価方法と優・良・可・不可の4段階評価の併用による厳密な成績評価の点からみた制度

的混乱という指摘、およびそれに代わる5段階程度のGPAによる成績評価の提案は、授業・教育の達成度を厳密に評価するという点で、個人的には非常に明快で分かりやすいものであると感じた。

パネルディスカッションでは、まずパネラーの工学部教員より、現代社会の要請に基づく工学教育のあり方とJABEEについての紹介、工学部の教育および研究に関する外部評価の概況とその結果、工学部における教育達成度評価の取り組みの現状等について報告があった。達成度評価に関しては、個人達成度評価カルテを作成して学生自身が学習・教育目標の達成度を確認することができる仕組みや、学生の自己評価と教員による評価の間に一定の相関がある反面、教員評価に比べて自己評価が著しく高い群が存在すること、学生の関心の高さなど、興味深い内容が報告された。次いで実際に達成度評価を受けた学生へのインタビューを行った。新制度の導入による戸惑いや、自己の取得した成績がどのように学習教育目標の達成に反映されるのかが分かり、学習意欲の向上につながる等、学生からの率直な意見が得られた。質疑応答では、本学工学部教員および学生の他に圓月先生にもパネラーとして参加していただき、教育評価についての活発な意見・情報の交換が行われた。

成績評価のあり方に関する議論や具体的な取り組みが教育改善における非常に重要な要素であることに疑いの余地はない。本フォーラムをきっかけに本学でもその取り組みがより活発化することを望んでやまない。

(工学部助教授、前FD部門・授業評価部門委員会委員)





# 携帯電話を利用した授業評価アンケートの実施について

冬木 正彦

携帯電話の普及と機能の向上は目覚しく、ほとんどの学生がインターネットに接続可能な機種を所持している。パソコンが設置されていない普通教室での授業で携帯電話を利用して出席確認を行うための「出席確認システム」を2004年に工学部システムマネジメント工学科生産システム工学研究室が開発した。本システムは、授業支援型e-Learningシステム“CEAS”と連携したシステムである。工学部の授業で試行した結果、紙ベースの出席票で約10%の出席確認を補えば、100人程度のクラスで運用可能であることが分かった。さらに、大人数教室での利用を試すため、2005年6月、第2学舎BIGホール100で570名出席のクラスで実験を行った。この場合、予想に反し、携帯電話で出席が確認できたのは約30%に止まった。これは、ホール内の携帯の電波状態の悪さが原因と判明した。この状況を改善すべく、携帯電話キャリア主要3社に協力をお願いし、電波状態の改善の取組が始まった。

出席確認とは別に、授業中に行われるアンケート結果を携帯電話で収集し、学生の授業理解度や反応を見ながら授業を進めることを支援する「携帯アンケートシステム」の開発と実験が、関西大学の現代GP取組「進化するe-Learningの展開～授業と学習の統合的支援および教授法と学習コンテンツの共有化～」の一環として進められている。

このような状況の中、全学で実施されている「学生による授業評価アンケート」を、携帯電話を利用して試行することが全学共通教育推進機構で決定され、上記現代GP取組が協力することとなった。

全科目を対象に、携帯電話を介した授業評価アンケートを実施するには、負荷の集中や担任者の操作を不要にする必要がある。それゆえ、「携帯アンケートシステム」とは別の仕組みのシステムを現代GP取組の一環として開発した。携帯の電波

については、全学舎で電波状態の調査が行われ、NTTDoCoMo社の全面的な協力により、11月下旬にはすべての教室で100%電波が到達するよう改善された。

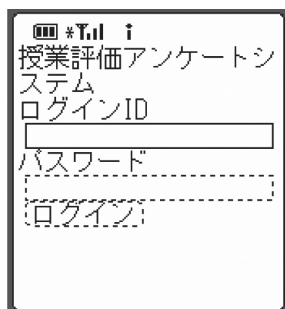
携帯電話を利用した授業評価アンケートが、12月1日から7日の期間に、現代GP推進研究者が担当している14のクラスで実施され、合計742名の学生が携帯電話でアンケートに答えた。提出されたアンケートは前述のシステムで正常に処理された。

アンケートは、従来どおりの紙ベースによるものと併用で実施したので、携帯電話を利用して回答した割合にはクラスによってかなりの幅があった。BIGホール100では、担任者が携帯電話で回答することを積極的に勧めた結果、出席者380名中312名（全体の82%）が携帯電話経由でアンケートに回答した。82%に止まった理由として、①接続先指定やパスワード入力などのトラブル、②キャリアや機種による接続条件の悪さ、③通信料金が学生負担であることによる利用回避などが挙げられる。操作方法の事前徹底、電波状況のさらなる改善、利用料金は接続時間ではなくデータ通信量で課金されるので数円から30円程度（契約に依存する）であることの周知、などによって回答率をさらに上げることは可能と推測される。

携帯電話で回収された回答データは、翌日には担任者がその集計結果をCEASより参照できるようになるとともに、全学共通教育推進機構へデジタルデータが渡されることもあって、アンケート回収用紙から集計のためのデータ入力作業が不要となった。

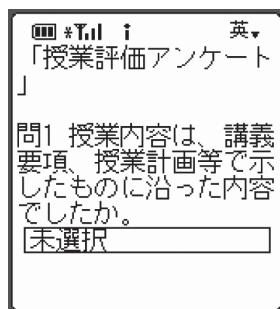
今回は限られたクラスでの試行であったが、システムはすべてのクラスでの実施を想定して開発されている。今後すべてのクラスで実施するには、全面実施に向けての合意形成と支援体制の整備が必要である。

（工学部教授）



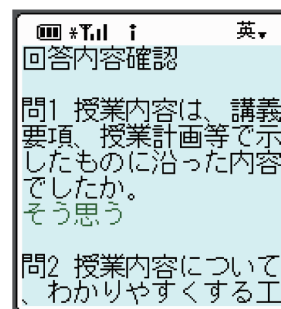
☎ \*7.11 i  
授業評価アンケートシステム  
ログインID  
パスワード  
ログイン

図1 ログイン画面



☎ \*7.11 i 英▼  
「授業評価アンケート」  
問1 授業内容は、講義要項、授業計画等で示したものに沿った内容でしたか。  
未選択

図2 アンケート回答画面



☎ \*7.11 i 英▼  
回答内容確認  
問1 授業内容は、講義要項、授業計画等で示したものに沿った内容でしたか。  
そう思う  
問2 授業内容について、わかりやすくする工

図3 回答内容確認画面

# 2005年度秋学期 アンケート報告

## 全体の講評

池内 裕美

### 1. 実施状況

表1：アンケート実施状況

			講 義	外国語	体育実技	全 体
春学期・前期 開 講 科 目	対 象	a.科目(クラス) 数	1,645	1,507	179	3,331
		b.学生数	201,365	51,071	5,194	257,630
	実 施	c.科目(クラス) 数	1,390	1,471	174	3,035
		d.回答者数	63,446	38,988	3,601	106,035
	実 施 率	c ÷ a	84.5%	97.6%	97.2%	91.1%
	回 答 率	d ÷ b	31.5%	76.3%	69.3%	41.2%

注)「学生数」「回答者数」は延べ人数。

表2：学部別アンケート実施率・回答率

	デイ法	デイ文	デイ経	デイ商	デイ社	工	総情	フレ全	保健体育	計
実 施 率 (%)	87.9	93.3	95.7	94.0	95.7	89.7	85.4	85.2	96.3	91.1
前学期比	-0.1	-0.5	0.1	-0.3	0.5	0.4	2.0	-4.3	-0.2	-0.2
回 答 率 (%)	33.6	50.1	39.3	36.4	41.0	41.9	42.3	41.4	67.0	41.2
前学期比	-6.7	-8.3	-7.3	-5.7	-5.8	-7.3	3.3	-5.7	-7.6	-5.9

注)「デイ」とはデイトタイム・コース&第1部「フレ全」とは全学部のフレックス・コース&第2部を意味する。  
また「前学期比」とは2005年春学期との差である。

表1は、2005年度秋学期・後期の授業評価アンケート実施状況を示したものである。実施率はアンケートを実施したクラスの割合を表し、回答率は学生の延べ人数によって算出した。実施率は全体で91.1%であり、ほとんどの科目でアンケートが行われているものの、回答率となると41.2%となり、これは調査該当学生の約4割の協力しか得られていないことを意味している。

また、表2は学部別の実施率・回答率を示したものである。これをみると、実施率・回答率ともかなり学部による較差があるのが分かる。特に回答率の差が大きく、保健体育を除いた中で回答率がトッ

プの文学部と最下位の法学部とでは、16.5%もの開きがある。また前学期比においては、総合情報学部以外の全ての学部で回答率が軒並み減少しているのが特徴的である。

授業評価アンケート調査は今回で通算11回目となるが、体育実技に関しては第6回目から独自の質問紙による調査を実施している。図1に実施率と回答率の経年変化を示した。実施率は各回を通して概ね高水準で安定しているものの、全ての回において講義科目が他の科目群に比べて幾分低くなっている。また、講義科目、外国語科目および体育実技を合わせた全体の回答率は、41.2%であり(表1

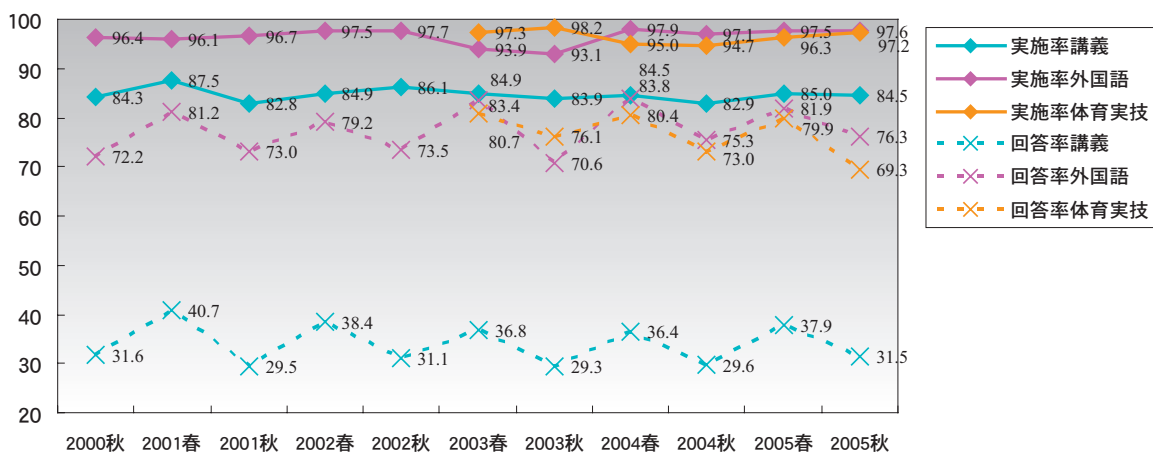


図1：授業評価アンケート実施率、回答率の変化



参照)、これは2005年度春学期の調査結果(47.1%)に比べて5.9%の減少となっている。表2の結果や経年変化全体を通してても秋学期の回答率が例年かなり減少しており、これは履修登録をしたものの春学期である程度単位が揃ってしまったために受講を放棄した学生に一因があると考えられる。

## 2. 全体的傾向

全学の3,331のクラスについて、延べ257,630人を対象とする「学生による授業評価」アンケートの結果がえられた。共通質問項目は12項目で、「⑤強くそう思う、④そう思う、③どちらとも言えない、②そう思わない、①全くそう思わない」の5件法で評定する。データの集約は、次のような手続きで行った。まず質問項目ごとにその項目に属する全クラスの個々の評定平均値を、0.5の値の間隔でグループ化し、8つの評価段階に分類する。そして、その8つの評価段階に対して、A+(5.0～4.5)、A(4.5～4.0)、B(4.0～3.5)、C(3.5～3.0)、C-(3.0～2.5)、D(2.5～2.0)、E(2.0～1.5)、E-(1.5～1.0)というラベル付けを行った。なお、境界の値は上の評価段階に入れた。

図2は質問項目ごとにクラスの評価平均値の分布(割合)を示したものである。質問項目は評価平均値の大きさに基づき、評価の高い項目が上の方に、評価の低い項目が下の方にくるように並び替えられている。「出席(10)」に関する質問の評価平均値が極めて高く、約92%のクラスでA以上の評価を得ていることから、これらの結果は出席率の高い学生による評価であることが前提となる。

項目ごとに結果を見てみると、「声(3)」、「要項(1)」、「学生からの質問(7)」、「教科書(5)」、「熱意(4)」、「教室の広さ(12)」の6項目については、評定平均値B以上のクラスが約90%を超えており、

特に「声(3)」においては75.7%ものクラスがA以上と評価している。また「知識・能力(9)」、「満足(8)」、「工夫(2)」の3項目は、評定平均値B以上のクラスが85%前後となっている。特に「満足(8)」、「工夫(2)」、「教材の提示(6)」の3項目においては、C以下のクラスの割合が2005年度春学期の結果に比べて5%以上も減っており、全項目を通して前回の2005年度春学期の調査結果より高い評価を得ていた。これらの結果は、教員の授業への取り組みに対する努力や工夫が、学生にも伝わりつつあることを示唆しているといえよう。

一方、受講生自身の授業に臨む姿勢や成果に対する自己評価は、どのようなものであったのだろうか。例えば、「11.あなたは予習・復習するなど、この授業に意欲的に取り組みましたか」については、48.2%のクラスがC以下になっているが、これは前回の結果(50.5%)に比べると2%近く減少している。また、「9.この授業を通じて、知識が深まった、能力が高まったと感じますか」といった成果を問う質問の評定平均値については、B以上のクラスの割合が前回の81.2%から今回85.4%と、約4%も増加している。この結果を見る限り、教員の努力が身を結び、学生の学習意欲や成果の向上に少なからず効果をもたらしていると考えられる。

しかし、授業評価に対する得点が全体的に向上したからといって、必ずしも教員側が意識して授業改善を実施しているとは言い切れない。後にも述べているが、春学期と秋学期ではそもそも回答者側、つまり学生側の性質が異なっている可能性も考えられる。したがって今後は、授業評価アンケートの目的や存在意義を再確認するためにも、各教員が毎学期の授業評価アンケートの結果を、どの程度授業改善の参考にしているのか検討する必要がある。

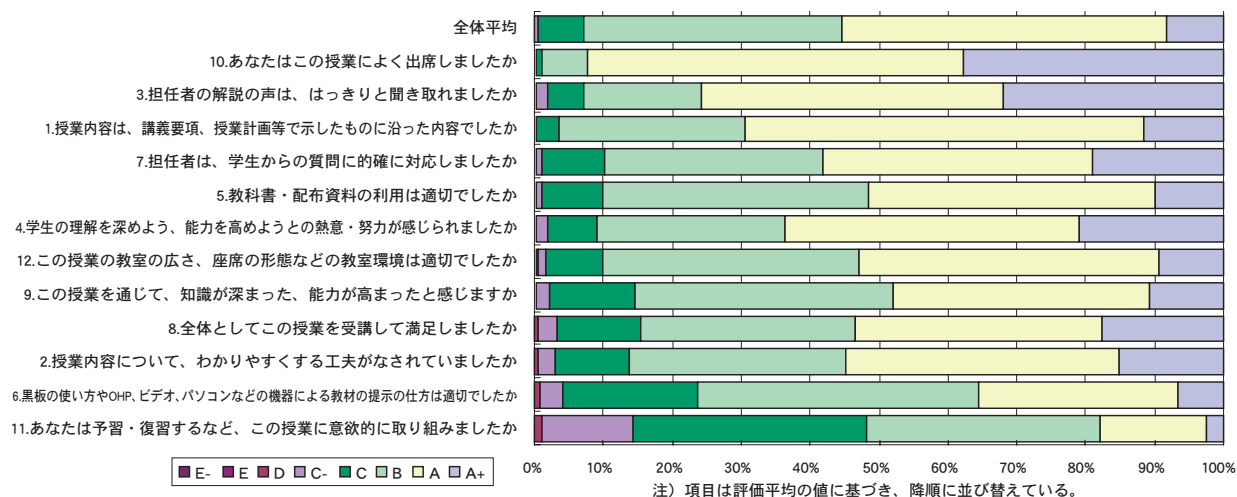


図2：各項目についてのクラスごとの評価平均の分布

### 3. 学部比較

表3は、質問1から質問12までの項目に対して、各学部におけるクラス評価平均値と標準値3.0との差を学部ごとに示したものである。

項目(1)～項目(7)までの質問は、授業スキルに関するものである。これらの質問に対しては、全学部を通じて標準値3.0よりかなり良好な評価を得ているといえよう。また、2005年度春学期調査の結果と比較すると全体的に上昇傾向がみられ、特に社会学部では3項目、法・文・工学部では2項目において一段階ずつ評価が上がっている。また項目別にみると、「工夫(2)」においては4学部、「熱意(4)」においては3学部の評価が前回に比べて上昇している。

項目(8)と項目(9)は、満足や能力の高まりといった学習成果に関するものである。これらに対する評価も前回調査よりかなりの上昇がみられ、「満足(8)」では4学部、「知識・能力(9)」では3学部において一段階ずつ上がっている。

項目(10)と項目(11)は出席や学習意欲に関する項目である。出席に関しては、経済学部のみ一段階低下しているものの、全学部において非常に高い評価が得られている。一方、「意欲(11)」においては2004年度秋学期から3期連続して全く変化がなく全体的に他の項目に比べて評価が低い。特に社会学部の平均値は全学部・全項目を通じて唯一標準値3.0を下回る結果となっており、これは2003年度春学期調査から6期連続してみられる傾向である。

最後の項目(12)は教室環境に関する質問である。こ

の項目においては、文と商の2学部において一段階ずつ評価の上昇がみられた。

このように今回の結果は、前回に比べて全体的にかなり高いものとなっており、特に1～12項目を通しての全体平均は前回3.5から今回3.9と0.4も上昇している。しかし実のところ評価が上がった項目のほとんどは、前回2005年の春学期で評価が下がっていた項目である。それゆえ“評価が上がった”というよりも、むしろ前回の評価がかなり悪く、今回その分を取り戻したに過ぎないと考えの方が妥当かもしれない。

しかし春学期よりも秋学期の方が、相対的に評価が高くなる傾向にあることは否めない。その一因としては、秋学期はいつも回答率が低い（出席率が低い）ことから、勉学に積極的な学生が調査対象により多く含まれている可能性が挙げられるであろう。そうすると自ずと講義内容や受講態度に対する評価は高くなり、春学期に比べて秋学期の評価得点を引き上げることになると考えられる。

さらに評価全体を学部間で比較してみると、総じて法、文、社会学部、外国語教育研究機構の得点が高く、工、経済、総合情報学部の得点が低くなっている。これはここ数回の調査に共通してみられる特徴でもある。しかし毎回のことながら、「(10)出席」に対する評価は高いが「(11)意欲」に対する評価は低くなっている。このことから、ただ知識を与えるだけでなく、いかにして学生が講義をもとに興味や問題意識を抱き、積極的に自主学習に取り組むよう仕向けるかが、授業改善を考える上でより重要になるといえよう。

表3：学部ごとのクラス評価平均の標準値 3.0 からのずれ

	法	文	経	商	社	工	情	外	全平均
1.授業内容は、講義要項、授業計画等で示したものに沿った内容だったか	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	4.0
2.授業内容について、わかりやすくする工夫がなされていたか	○○○	○○○	○○	○○	○○○	○○	○○	○○○	3.8
3.担任者の解説の声は、はっきりと聞き取れたか	○○○	○○○	○○○	○○○	○○○	○○	○○○	○○○	4.1
4.学生の理解を深めよう、能力を高めようとの熱意・努力が感じられたか	○○○	○○○	○○	○○○	○○○	○○	○○	○○○	3.9
5.教科書・配布資料の利用は適切だったか	○○○	○○○	○○	○○	○○○	○○	○○	○○○	3.9
6.黒板やOHP、パソコンなどの機器による教材の提示の仕方は適切だったか	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○	3.6
7.担任者は、学生からの質問に的確に対応したか	○○	○○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○○	3.9
8.全体としてこの授業を受講して満足したか	○○○	○○○	○○	○○	○○○	○○	○○	○○○	3.8
9.この授業を通じて、知識が深まった、能力が高まったと感じるか	○○○	○○○	○○	○○	○○○	○○	○○	○○	3.8
10.この授業によく出席したか	○○○○	○○○○	○○○	○○○○	○○○○	○○○○	○○○○	○○○○	4.4
11.予習・復習するなど、この授業に意欲的に取り組んだか	○	○○	○	○	▼	○	○	○○	3.3
12.この授業の教室の広さ、座席の形態などの教室環境は適切だったか	○○	○○	○○	○○○	○○	○○	○○	○○○	3.8
1～12の全体平均	○○	○○○	○○	○○	○○	○○	○○	○○○	3.9

ここでの学部は、授業を担当する専任教員の所属学部と非常勤講師などの推薦母体となった学部（教養・体育実技・教職に関する科目だけの担任者は文学部）である。クラス評価平均値の標準値3.0からのずれを0.4きざみに図表化したもので、○一つにつき一段階上り、▼一つにつき一段階下る。

2005年度春学期調査（第10回調査）結果より○が減ったことを表している。  
2005年度春学期調査（第10回調査）結果より○が増えたことを表している。

### 4. 今後の課題：アンケート項目の再検討

2004年度秋学期（第9回調査）より、アンケートの質問項目はそれまでの21項目から統合、削除によって大幅に減少した。削除の理由は、項目の中には全学的に該当しないもの、内容が重複しているもの

のなどが多く含まれていたことなどが挙げられる。そこで幾度となく検討を行った結果、各学部共通項目を12項目に絞り、その代わりに学部あるいは個々の授業ごとに自由に質問項目（最大5項目まで）が



設けられるように改変した。しかし依然、「授業評価アンケート」には、項目内容に対する不信感や毎回調査を実施することの意味、調査自体の存在意義など、多くの問題点が教員側から挙げられている。そこで今回は、少し統計的な手法（因子分析）を用いて、項目の適切性について検討を試みた。

因子分析とは、調査項目間の関連性から潜在的な次元（因子）を発見するための手法であり、この分析を用いることにより12項目ある質問項目をいくつかのグループに分類することが可能となる。当初、これら12項目は質問(1)～(7)までは「授業スキル」、項目(8)と(9)は、満足や能力の高まりといった「学習成果」、項目(10)と(11)は「学習意欲」、そして項目(12)は「授業環境」を測定することを意図して作成されたが、結果は表4の通りである。なお分析にあたっては、アンケートを実施した3,035科目の中から200科目を、学部や受講者数が偏らないよう層化した上でランダムに抽出し、それらの項目ごとの平均値をデータとして用いている。

表4：調査項目の分類（因子分析結果）

項 目	I	II
Q2. 工夫	1.056	-.133
Q8. 満足	.940	.008
Q4. 熱意・努力	.921	.038
Q1. 授業内容	.863	.042
Q9. 知識・能力	.845	.083
Q3. 担当者の声	.827	-.018
Q6. 教材の提示	.798	-.085
Q5. 教科書	.727	.138
Q7. 学生からの質問	.722	.140
Q11. 意欲	-.069	.866
Q10. 出席	-.014	.580
Q12. 教室環境	.208	.487
因子間相関		.610

主因子法。数値はプロマックス回転後の因子負荷量。信頼性係数は因子Ⅰ： $\alpha=.964$ 、因子Ⅱ： $\alpha=.679$ 。

表4に示された結果をみると、各項目は意図したようには分類されず、(2)、(8)、(4)、(1)、(9)、(3)、(6)、(5)、(7)からなる「Ⅰ. 授業スキルと成果」を測定する項目群と、項目(11)、(10)、(12)からなる「Ⅱ. 学習意欲と環境」を測定する項目群に大別されることが明らかとなった。このことは、質問項目が12項目もあるにも関わらず、非常に限られた側面からしか授業が評価されていないことを示唆している。また、因子「Ⅱ. 学習意欲と環境」においては、特に「(10)出席」と「(12)教室環境」の因子負荷量の値（ある項目がその因子に所属する程度）が相対的に低く、因子を構成するのに最適な項目とはいえない。したがって、当初想定していたような、より多様な側面から評価が可能となるアンケートを目指すならば、やは

り項目のさらなる見直しを図ることが今後の課題となろう。そのためには、まず授業の良し悪しを評価するには、こういった側面が考えられるのか、そのあたりから再検討する必要があると思われる。

## 5. 補足：受講生の人数別にみた授業評価

なお、因子分析をもとに受講生の人数の違いによって「Ⅰ. 授業スキルと成果」と「Ⅱ. 学習意欲と環境」に対する評価が異なるか否か検討した。具体的方法は、受講生の数の平均値(約51人)によって上記200科目を受講生52人以上の多群(64科目が該当)と51人以下の少群(136科目が該当)に分け、群ごとに各因子の評定平均値を算出し、その差が統計的に意味のあるものかを検定した(t検定)。なおここでの評定平均値とは、“各因子に属する項目の平均値の合計÷項目数”、例えば因子Ⅱだと“(項目(11)の平均値+項目(10)の平均値+項目(12)の平均値)÷3”で算出する。この得点をみることににより、受講生多群と少群の間で因子ごとの評価が比較可能となる。

結果は、因子Ⅰ、Ⅱのいずれの平均値においても受講生の数による差が認められた(いずれも1%水準で有意となったが統計的な記述は省略する)。より具体的には、「Ⅰ. 授業スキルと成果」の評定平均値は受講生多群が3.71(標準偏差=.37)、少群が3.92(標準偏差=.38)、「Ⅱ. 学習意欲と環境」の評定平均値は受講生多群が3.68(標準偏差=.21)、少群が3.82(標準偏差=.32)となった。これらの結果は、受講生が少ない科目の方が相対的に授業に対する評価が高いことを示している。ある程度、予想はしていたものの、ここまで歴然とした差が生じるとは驚きである。受講生が多くなるとどうしても一方通行の授業になり、細やかな指導が難しくなるのは否めない。しかし学生の満足度や意欲を向上させるためには、e-LearningシステムやTA・SAの活用などによって、よりきめ細かい授業支援体制が、特に大講義において必要なことを、これらの結果は示唆しているといえよう。

(FD部門・授業評価部門委員会委員)



## 平成17年度「TAを活用した授業」報告

全学共通教育推進機構では、平成17年度に「TAがまだ導入されていない授業におけるTAの活用方法のモデルづくりを目的として、希望する専任教員の協力の下、試験的にTAを配置し、その効果を検証する」ことを目的に、各学部・外国語教育研究機構に対して「TAを活用した授業」の公募をおこなった。その結果、春学期に16、さらに秋学期に20の授業科目を選定し、主に本学大学院生の協力のもと、標記授業が実施された。

すでに昨年10月19日開催の第9回FDフォーラムにおいて春学期の3名の担任者から直接ご報告いただいているが、今回あらためて授業を担当された3名の先生にTAを活用しての効果や問題点について、報告文を寄せていただいた。



### 受講生とTAの評価を受けながら

孝忠 延夫

今回、「TAを用いた授業」に応募したことをきっかけに、かなり以前のことを思いだした。

1986年4月から在外研究の機会を与えられ、ロンドン大学で過ごすこととなった。同僚から研究の合間にロンドン大学教育研究所に行って資料などを持って帰って欲しいと頼まれたのだが、まさか研究の本拠IALS (Institute of Advanced Legal Studies) と同じ建物にあるとは思わなかった。このころはまだFDとは言っていなかったように記憶するが、日本においても高等教育における教育方法論などの論議が始まったこともあり、法学部でも若手・中堅教員（もちろん、私は「若手」）が中心となって「法学教育研究会」と称して、法学部における教育のあり方、導入教育の内容などを話し合っていたのである。

さて、2005年度は、諸般の事情から通常は4人の専任教員で担当する各種「憲法」の講義を2人で担当せざるを得ない状況となったので、「憲法Ⅰ・Ⅱ」の講義だけでも総計1000人を超える受講者を担当することとなった。まさに「猫の手も借りたい」気分であった。

しかし、今回、TAには博士後期課程の学生を選んだこともあり、何を（内容）、どのように（方法）アシストしてもらうのかかなり考えた。結論として、レポート提出状況管理、データ入力、授業環境設定（パワーポイントなど）に加えて、「研究者の卵」であり、かつ「大学教育担当者予科生」にふさわしい内容のものとして、小テスト解説、論点解説

のために毎講義時ではないが、一定の時間を与えてみることにした。

率直に言って、とても心配であった。が、20年以上も前に、私がどんな講義をしていたのかを想像すると、何も言えなくなってしまうそうである。受講学生の評価に加えて、同僚評価として授業公開も試みられているが、「研究者の卵」が常時「監視・注視」しているなかでの1年間の講義は、なかなか疲れるものではあった。

（法学部教授）

### 「授業の充実」と「TAへの指導」をコンセプトに

入子 文子

「米文学史」で行った1年間のTA活用授業のコンセプトは(1)多人数授業における時間の無駄をなくし、授業を充実させる(2)TAに対する指導、の2点にあった。このコンセプトに沿って次の方法で授業を行った。

第1の、授業の充実のためのTAの役割は、①教室に於ける資料の配付——教科書とは別に、講義に即した英文資料や図をほとんど毎週配布する、②教室に於けるイエス・ノー・クイズの回収と整理——定期的に課題図書を与え、内容チェックのためのイエス・ノー・クイズを実施している、③回収したクイズを教師が用意した回答に基づき採点、記帳——定期試験も実施するが、それとは別にクイズの合計点で普段点を付けている、④視聴覚教材使用時の機器準備と後始末——時々映画やビデオを見せるため、⑤視聴覚教材使用時の学生達によるコメント



の回収——フィルムを漫然と見ることをないようにコメント提出を義務づけている。

第2の、TAに対する指導は、①教師が作成したクイズの課題作品をTAも読んでおいて採点する、②TAも授業に参加し、教師のノー・ハウを把握し、将来の参考にする、③クイズ作成の練習として、学生達に与えた課題作品をTAも読み、問題を作成し、教師が点検する。ただし、半期を通じて1回に限定する、④クイズの実施の練習として、TAが作成したクイズをTAが教壇に立って読み上げ、学生達の回答を採点、記帳する、⑤視聴覚教材による授業にTAも参加。教師が出題し、学生が回答したコメントを、採点し、記帳する。

以上のようにTA活用授業を展開した結果として、①これまで出席点を重視するために教師一人でやっていた作業をTAが肩代わりしたことで、出席点と平常点を確実につけることができ、まじめな学生を正当に評価しやすくなった、②また資料配布と回収に手を取られないので、教師は授業時間を有効に用いることができた、③TAが教室にいることで、学生が気軽に質問できるようになった。特に大学院についての質問があり、大学院を知る一つの機会を提供できた、④TAが授業に参加することで、TA自身の知識の深まりと知識の整理ができた、⑤TAがクイズを試作する機会を半期に一度だけ持つことで、TAが責任を持って主体的に学生に関わることができた。

TAの学生は博士後期課程2年のアメリカ文学専攻学生で、研究者を目指しているため極めて真摯に、しかも楽しみながら、几帳面に仕事を処理した。この経験が業績の一環となり、将来に役立てば何よりである。

(文学部教授)

## 大人数講義にTA・SAの拡充を

喜多 千草

私の担当する『情報社会論』は総合情報学部のコア・カリキュラムのひとつに位置づけられた必修科目となっています。1年次配当科目で春学期・秋学期に分かれて全員が履修するため、300人から350人の大規模授業となります。ご存知のように総合情報学部は文理融合型の教育を行っており、学生が興味を持つ分野や基礎知識のありようにはかなり幅があります。こうした状況下ではありますが、『情報社会論』では「情報社会」という概念の妥当性そのものについて考察したり、ひとつの問題についてさ

まざまな学問分野からどのようなアプローチがあるかを知り自分の興味関心にあった思考方法を探ったりするというのが必要です。つまり、あるスキルをマスターするといった教育内容ではなく、学生自らが考察することが求められるを得ないのです。これを大規模な授業で行うには、おのずと限界があります。そこで、TA活用のモデルケースに応募した次第です。

2005年度春学期、秋学期と連続してTA活用授業を行いました。そこでTAに担当してもらったのは、出席管理、授業内提出物の整理、授業内ディスカッションの促進などでした。また、授業内の私語を抑制する「黄色帽子制度」の運用もお願いしました。この「黄色帽子」制度は、私語のあった学生にイエローカードである「黄色帽子」をわたし、さらに私語が続いた場合「赤色帽子」(減点あり)を出すというものです。これを教員一人が運用していたときは、広い教室を走り回ることになったり、渡した本人が“冤罪”を訴えたりで、なかなか大変だったのですが、TAに帽子の運用を任せてから大変スムーズに運用ができるようになりました。ただし、春学期と秋学期でTAが交代した結果、その効果にはかなり違いが見られました(秋学期のTAは、厳しく帽子を渡すことができず、あまり抑止効果につながらなかったのです)。

2006年度は、再度一人で授業を行うようにしましたが、TA活用授業に際して増やしたきめ細やかな対応を続行しようとしているため、かなり大変です。私が強く望むことは、やはり一定規模以上の講義には、出席管理、簡単な質問事項への応答、授業内課題の回収、資料配布などを補助するSAをつけるということです。さらに、内容に関わることで言えば、たとえば『情報社会論』の場合、予習課題としてインフォメーションシステムのアンケート機能をつかった400字の記述式課題、授業内の演習問題、授業後のウェブディスカッションの三つの課題を行っており、さらにレポートの提出も添削指導して返却しています。これを一人で行っているとかなりの負担ですが、学生自らの知的背景に沿った考察を促すためには必要と考えています。こうした指導にTA補助が加えられれば、より丁寧な指導ができるのではないかと考えています。今後、学生の個別のニーズに対応した大規模授業を行うために、TAやSAの補助を拡充していただければと思います。TA活用授業を通して、そのような感想を持ちました。

(総合情報学部助教授)

2001年7月4日、当時の水越FD・授業評価部門委員長のコーディネートにより第1回のFDフォーラムが「授業評価の現状と今後の課題」というテーマで開催されてから5年が経過した。この5年間で開催した計10回のFDフォーラムでは、メインテーマとして「授業改善」「教育改善」などが取り上げられ、基調講演とそれに伴うパネルディスカッション、FD諸活動の実施報告等をとおして、教職員のFD活動への意識付けとその活動の支援のための情報を発信してきた。さらに、柏木現全学共通教育推進機構長と久保田前FD部門・授業評価部門委員長らが中心となってFDフォーラムへの学生の参加を促す企画を立案・実施し、教職員と学生が「教育改善」を各々の立場から意見交換できるようなフォーラムへと発展させ、現在もこの方向で進めている。このフォーラムはもちろん学外にもオープンにしておき、テーマについて学外から高い評価を得ているものも少なくない。

本誌報告にあるように、第10回FDフォーラムでは、「教育評価を問う」という内容で学生の成績評価方法

で注目されている「GPA制度」について、同志社大学教授 圓月先生のご講演をいただき、さらに、JABEE認定審査を受審されている工学部の各学科で行われている「成績評価」などについて、学生を含めての貴重な意見交換が行われ、参加者の方々にとっても有益であったと思う。

2006年4月にはFDフォーラムも6年目を迎えることとなり、次の5年間の活動をより効果あるものにするため、これまでのFDフォーラムとその活動成果について総括し、真摯な態度で見直すべき年であるともいえる。今年度第1回FD・授業評価部門委員会において、「FDフォーラムを含むFD諸活動を見直すべき時期にきている」という意見が大半を占めているという事実からも、時機到来といえるかもしれない。

FDフォーラムおよびその活動は、教職員の皆様のご協力をいただければじめて成しえるものでありますので、今後ともご協力をお願いいたします。

(FD 部門・授業評価部門委員長)

## ■ 平成18年度関西大学新任教員オリエンテーションを開催

平成18年4月1日午後1時50分から3時30分の間、100周年記念会館第1会議室において、新任教員対象のオリエンテーションを開催した。

本オリエンテーションは、平成13年度から「新任の専任教育職員が、大学の現状、教育目標、大学教育一般、教育・研究に関わる事項などを共有し、教育・研究活動が円滑に行えるようにすることを目的に実施」しており、今回で6回目の開催となる。当日は、本年度新たに本学にお迎えした教員33名が出席し、説明に熱心に聞き入っていた。

プログラムは以下のとおり。

- 1 本学の紹介「教育・研究方針を中心として」  
〔担当：柏木 治 全学共通教育推進機構長〕
- 2 ファカルティ・ディベロップメント  
「FD部門委員会の活動について」  
〔担当：久保田 賢一 前FD部門・授業評価部門委員長〕
- 3 法人関連事項等の説明  
(1)本学の法人組織と財政  
(2)服務・本学諸規程「制度と諸規程」  
(3)研究助成「学内研究費とその他研究費の手続き」  
(4)ITセンターの利用の手続き  
〔担当：北田 伸治 総合企画室次長〕

### 掲 示 板

## 《第11回FDフォーラム》開催

## 学生の皆さんの参加歓迎！

### ●テーマ

### 「教員表彰と教育貢献評価

～よりよい授業をつくるために～

日時◆平成18年6月7日(水)

午後2時～4時30分

場所◆千里山キャンパス

尚文館マルチメディア AV 大教室

高槻キャンパス

大学院棟 TD106 教室 (同時中継)

### プログラム

#### 第1部◆基調講演 (約60分)

「評価から改善そして開発に向けて

ー教え上手な教員表彰制度と教育活動年報発刊ー」

鈴木 晶雄 大阪産業大学 副学長・FD委員会委員長

#### 第2部◆発表およびパネルディスカッション (約60分)

「学生にわかる授業を目指して」

澤井 茂夫 文学部教授

永井 良和 社会学部教授

静 哲人 外国語教育研究機構教授

受講学生

## ■ 活動記録

2005.12. 1	平成17年度第8回FD部門・授業評価部門委員会
2005.12. 7	第10回FDフォーラム開催
2006. 1.20	平成17年度第9回FD部門・授業評価部門委員会
2006. 2.16	平成17年度第10回FD部門・授業評価部門委員会
2006. 3. 8	平成17年度第11回FD部門・授業評価部門委員会
2006. 3	『2005年度秋学期・後期「学生による授業評価」アンケートに対する教員のコメント集』発行
2006. 4. 1	新任教員オリエンテーション実施
2006. 4. 5	「TAを活用した授業」説明会開催
2006. 4.17	平成18年度第1回FD部門・授業評価部門委員会
2006. 5.15	平成18年度第2回FD部門・授業評価部門委員会
2006. 6. 7	『関西大学FDフォーラム』Vol.11発行

## ■ FD部門・授業評価部門委員会委員

部門委員長	池 田 勝 彦	工 学 部 教 授
委 員	森 本 哲 郎	法 学 部 教 授
	黒 田 一 充	文 学 部 助 教 授
	林 宏 昭	経 済 学 部 教 授
	中 邑 光 男	商 学 部 教 授
	池 内 裕 美	社 会 学 部 助 教 授
	谷 本 奈 穂	綜 合 情 報 学 部 助 教 授
	カイト 由利子	外 国 語 教 育 研 究 機 構 教 授
	川 口 美 貴	法 務 研 究 科 教 授
	土 橋 良 一	大 学 事 務 局 次 長